

千葉市財政健全化プランの取組結果

(平成22年度～25年度)

平成26年9月
千葉市

目 次

1 はじめに

- (1) 財政健全化プラン（平成 22 年度～25 年度）策定の背景 1
- (2) 財政健全化プランの中間見直し（平成 24 年 3 月） 1
- (3) 取組結果の総括と今後の取組み 1

2 取組結果

- (1) 財政健全化に向けた取組みの結果 2
- (2) 実質公債費比率の結果 3
- (3) 数値目標の達成状況 4

3 第 2 期財政健全化プランに向けて 9

- 【参考資料】 10

1 はじめに

(1) 財政健全化プラン（平成 22 年度～25 年度）策定の背景

平成 4 年の政令指定都市移行を契機として、都市基盤の整備に積極的に取り組むため、税収を大きく超える予算を組み続けてきた結果、市債残高は増加し、基金が枯渇するなど財政の硬直化を招きました。また、市債の償還がピークを迎えている中で、景気の急激な悪化に伴う市税収入の大幅な減少などが重なったため、多額の収支不足が見込まれました。

この収支不足に対し、これまでのように市債や基金からの借入に過度に依存した財政運営を続けると、財政の健全化判断比率である実質公債費比率が、平成 24 年度には早期健全化基準の 25% を超える可能性があるなど、危機的な状況に直面しました。

このような背景から、平成 21 年 10 月、この財政危機を乗り越え、安定した収支バランスを確保するためには、市民と市が協力して取り組む必要があることを「脱・財政危機宣言」として発するとともに、最も厳しい数年間を乗り越え、財政危機を脱するため、「財政健全化プラン」を策定し、全庁一丸となって取り組むこととしました。

(2) 財政健全化プランの中間見直し（平成 24 年 3 月）

本プランの前半 2 年間が経過する平成 24 年 3 月末に中間見直しを行いました。

平成 24 年度及び平成 25 年度ともに引き続き多額の収支不足が見込まれ、市債残高や実質公債費比率などの財政の健全化を判断する指標についても、依然として高い水準にあり、厳しい財政状況が続いたことから、新たな財政収支見通しや平成 22 年度の実績結果を踏まえ、本プランを見直すこととし、新たな取組みや既存の項目をより強化する取組みを加えるとともに、数値目標の変更を行いました。

(3) 取組結果の総括と今後の取組み

4 年間の計画期間が終了したことにより、取組結果を次のとおり取りまとめました。4 年間の取組みにより脱・財政危機の第 1 ステップはクリアすることができましたが、今後も厳しい財政状況が続くことから「第 2 期財政健全化プラン（平成 26 年度～29 年度）」を策定し、引き続き財政健全化に向けて取り組んでまいります。

2 取組結果

財政健全化に向けた様々な取組みにより、予算編成時に見込まれていた収支不足は、すべての年度で解消することができました。また、実質公債費比率が平成 25 年度決算で 18.4%となり、早期健全化基準の 25%を下回り、脱・財政危機の第 1 ステップはクリアすることができました。

しかし、4 年間を通じ基金からの借入れや退職手当債の発行など継続的に財源対策を実施せざるを得なかったこと、また、数値目標については、12 項目中 6 項目で目標を達成したものの、6 項目については目標を達成できなかったことから、今後も第 2 期財政健全化プランに基づき引き続き取り組む必要があります。

(1) 財政健全化に向けた取組みの結果

予算編成時では、4 年間総額で 683 億円の収支不足が見込まれていましたが、財政健全化に向けた取組効果額が 4 年間総額で 776 億円という結果になり、すべての年度において収支不足を解消しました。

【財政収支見通しの収支不足額 I】

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	合計
収支不足額	▲ 26,720	▲ 13,500	▲ 11,200	▲ 16,900	▲ 68,320

※ 収支不足額は、各年度の予算編成開始時における見込額

【取組効果額 II】

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	合計
取組効果額	27,713	16,705	13,097	20,052	77,567
歳入確保対策	827	2,479	5,021	4,906	13,233
歳出削減対策	14,785	7,420	5,711	11,754	39,670
その他財源対策	12,101	6,806	2,365	3,392	24,664

【収支不足額と取組効果額の差引 I + II】

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	合計
差引	993	3,205	1,897	3,152	9,247

各取組項目の内容は次のとおりです。

ア 歳入確保対策

財政の自立性を高め、市民サービスを安定的に提供できるよう、自主財源の確保に向け積極的に取り組みました。市税等の歳入確保や公共料金の改定及び設定などにより、4年間総額で132億円の取組効果額となりました。

イ 歳出削減対策

市民サービスが低下しないよう配慮しながら、効率的な行政を目指し、義務的経費である職員給与費等の人件費を削減することや、既存事業の必要性・緊急性等を精査し更なる事務事業の見直し等に取り組んだ結果、4年間総額で397億円の取組効果となりました。

ウ その他の財源対策

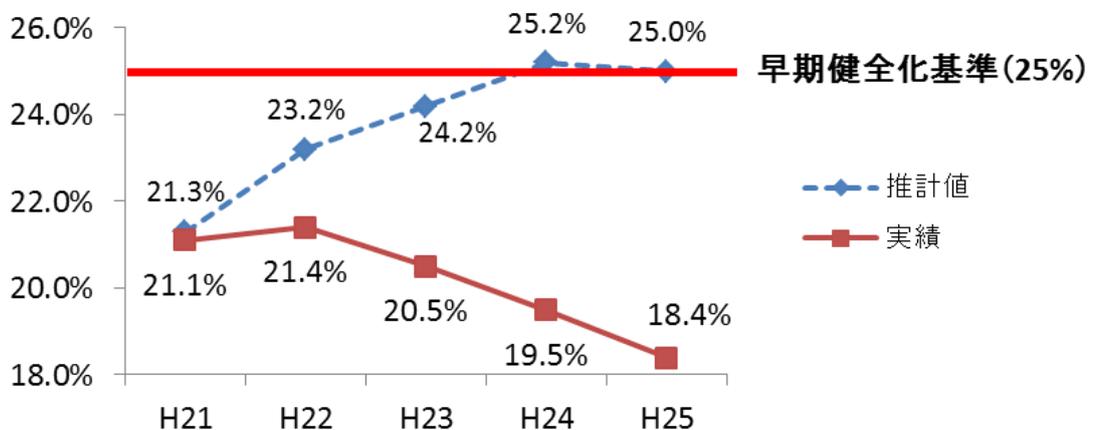
上記の歳入確保対策及び歳出削減対策によってもなお生じる収支不足に対応するため、基金からの借入れや退職手当債の発行などにより、4年間総額で約247億円の財源対策を行いました。

※ 詳細はP10の参考資料をご覧ください。

(2) 実質公債費比率の結果

プラン策定当初、実質公債費比率の推計値は、これまでのように市債や基金に過度に依存すると、平成24年度には早期健全化基準の25%を超える危機的な状況に直面していました。

しかし、新発債の発行抑制などに取り組んだ結果、4年間に渡って推計値を下回るとともに、早期健全化基準も確実に下回り、危機的な状況を脱することができました。



(3) 数値目標の達成状況

数値目標として掲げた項目は、すべての項目でプラン策定前の平成21年度よりも改善しましたが、そのうち数値目標を達成したのは6項目となっています。

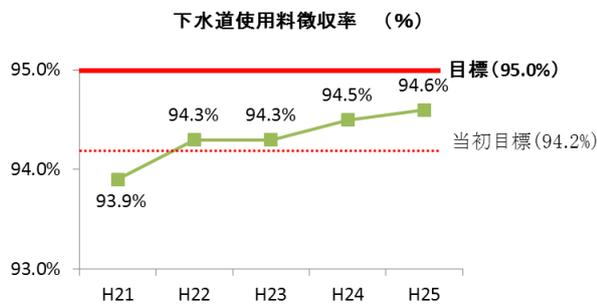
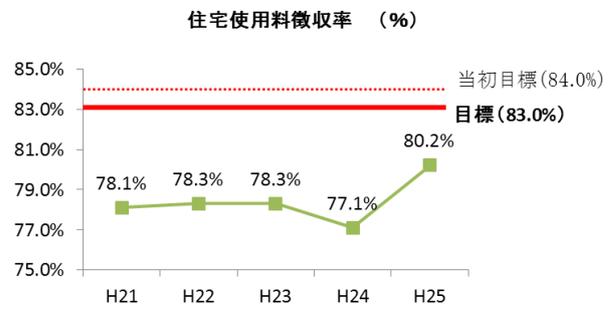
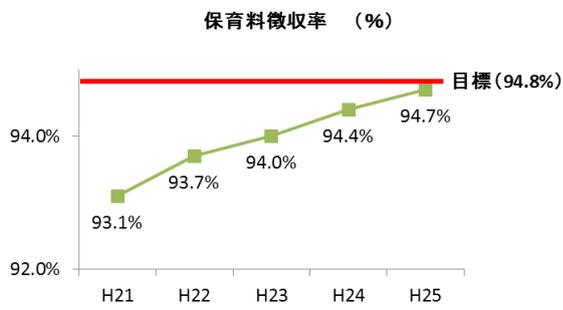
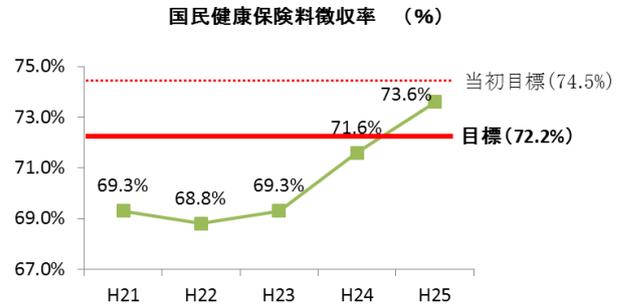
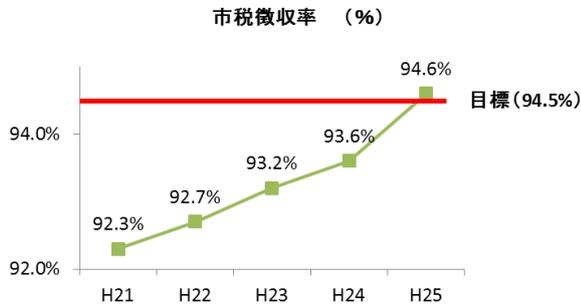
数値目標 (H25)		H21	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	達成状況
徴収率	市税徴収率 94.5%【94.5%】	92.3%	92.7%	93.2%	93.6%	94.6%	○
	国民健康保険料徴収率 72.2%【74.5%】	69.3%	68.8%	69.3%	71.6%	73.6%	○
	保育料徴収率 94.8【94.8%】	93.1%	93.7%	94.0%	94.4%	94.7%	-
	住宅使用料徴収率 83.0%【84.0%】	78.1%	78.3%	78.3%	77.1%	80.2%	-
	下水道使用料徴収率 95.0%【94.2%】	93.9%	94.3%	94.3%	94.5%	94.6%	-
定員の削減 H22.4.1総定員(普通会計)を H26.4.1までに250人削減	H22.4 6,166人	H22に比べ △81人	H22に比べ △168人	H22に比べ △226人	H22に比べ △256人	○	
補助金の削減 ※中小企業資金融資利子補給金 及び企業立地促進事業補助金を除く H21を基準として、恒常的な補助 金を10%以上削減	H21 74億円	H21に比べ △1.5%	H21に比べ +0.8%	H21に比べ △0.6%	H21に比べ △1.2%	-	
市債発行の抑制 建設事業債(普通会計)を各年 度190億円【210億円】以内に抑 制	241億円	204億円	164億円	176億円	157億円	○	
市債残高の圧縮 H21を基準として、建設事業債等 (全会計)の残高を800億円以上 圧縮	H21 9,310億円	H21に比べ △137億円	H21に比べ △440億円	H21に比べ △680億円	H21に比べ △950億円	○	
経常収支比率の低減 94.5%以下に低減	99.2%	97.7%	96.3%	97.5%	95.5%	-	
実質公債費比率の抑制 25%を確実に下回る 【25%未満に抑制】	21.1%	21.4%	20.5%	19.5%	18.4%	○	
将来負担比率の低減 230%【270%】以下に低減	306.4%	285.3%	268.5%	261.1%	248.0%	-	

※ 数値目標(H25)の【 】内の数値は、本プランの中間見直し(平成24年3月)を行う前のものです。

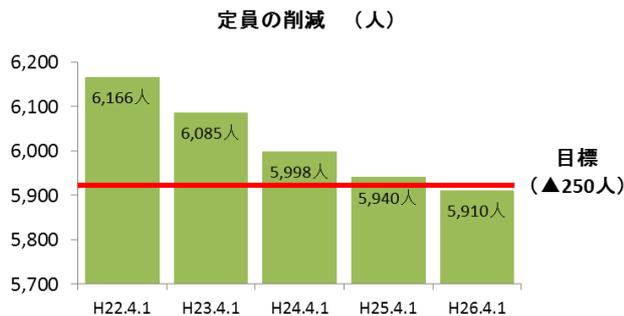
各項目の詳細は次の通りです。

《数値目標の推移》

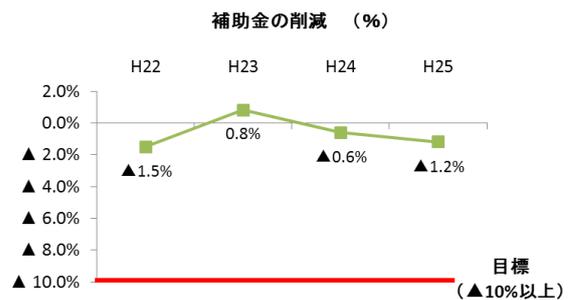
徴収率



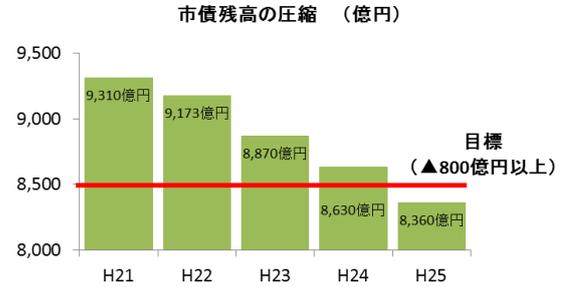
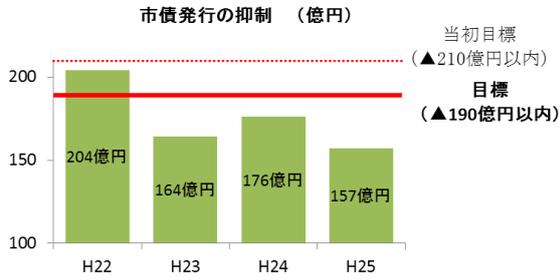
定員の削減



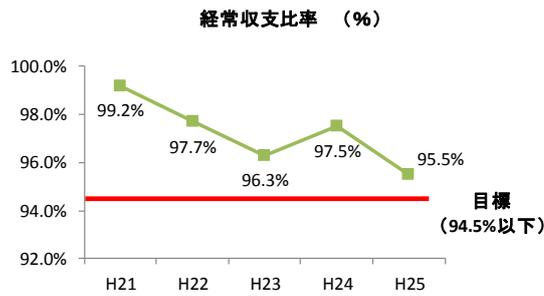
補助金の削減



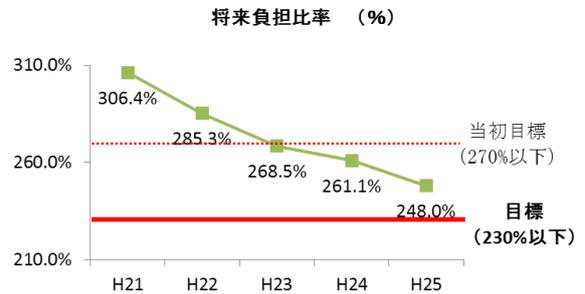
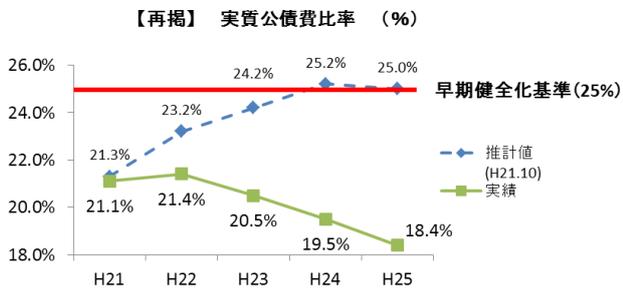
市債関係項目



経常収支比率



健全化判断比率



※ 中間見直し (H24.3) により数値目標を変更した項目では、プラン策定時 (H22.3) に設定した数値目標を「当初目標」、中間見直しで変更した数値目標を「目標」と表示しています。

ア 市税徴収率

H25実績 94.6% (H25目標値 94.5%) 【達成状況 ○】

平成 22 年度の市税事務所、市税等納付推進センター（催告コールセンター）の設置や 24 年度の滞納管理システムの導入等による徴収体制を強化するなど、積極的に滞納整理に取り組んだ結果、目標を上回る 94.6%となりました。

イ 国民健康保険料徴収率

H25実績 73.6% (H25目標値 72.2%) 【達成状況 ○】

「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」（平成 24 年 3 月策定）に基づき、市税等納付推進センターによる電話催告や特別徴収嘱託員による訪問徴収、滞納処分などの取組みにより、目標を上回る 73.6%となりました。

ウ 保育料徴収率

H25実績 94.7% (H25目標値 94.8%) 【達成状況 一】

差押などの滞納整理や徴収嘱託員による臨戸徴収、市税等納付推進センターによる電話催告を実施したことなどにより、平成 21 年度の 93.1%から 1.6 ポイント向上しましたが、現年分の徴収率が伸び悩んだことから、目標を下回る 94.7%となりました。

今後は、徴収嘱託員による臨戸徴収などを引き続き実施するほか、長期滞納者に対する差押など、更なる徴収の強化に取り組めます。

エ 住宅使用料徴収率

H25実績 80.2% (H25目標値 83.0%) 【達成状況 一】

保証人催告、訴訟などの法的措置の実施等により、平成 21 年度の 78.1%から 2.1 ポイント向上しましたが、財産調査権がなく納付資力の見極めに時間を要するなど、効率的に滞納整理が進まなかったことから、目標を下回る 80.2%となりました。

今後は、法的措置の強化などにより、滞納額の縮減に取り組めます。

オ 下水道使用料徴収率

H25決算 94.6% (H25目標値 95.0%) 【達成状況 一】

夜間・休日の戸別徴収や長期滞納者に対する差押予告通知の発送、また、口座振替を推進したことなどにより、平成 21 年度の 93.9%から 0.7 ポイント向上しましたが、市外に転出した滞納者の滞納整理が効率的に進まなかったことなどから、目標を下回る 94.6%となりました。

今後は、初期滞納者に対する訪問徴収や長期滞納者に対する差押えなど、更なる徴収の強化に取り組めます。

カ 定員の削減

H25実績 総定員（普通会計）を△256人削減（H25目標値 △250人）【達成状況 ○】

事務の見直し、委託化の拡大、組織のスリム化などにより、平成 26 年 4 月の総定員を 22 年 4 月と比較して 256 人削減し、目標を上回りました。

キ 補助金の削減

H25 実績 H21 を基準として△1.2% (H25 目標値 △10%) 【達成状況 一】

補助金の必要性等を精査したことにより、平成 21 年度に比べ補助事業数は 53 件、18.9%の減少となったものの、国制度の拡充に伴い補助金額の増額を行ったことや（私立幼稚園就園奨励費、認可外保育施設への補助金）、対象者数の増（民間保育園への補助金）があったことなどから、金額ベースでは 1.2%の減にとどまりました。

ク 市債発行の抑制

H25 実績 建設事業債（普通会計）の発行額 157 億円【達成状況 ○】

建設事業を厳選することなどにより、計画期間の各年度における建設事業債の発行抑制について目標を達成しました。

ケ 市債残高の圧縮

H25 実績 H21 を基準として建設事業債等の残高を 950 億円圧縮
(H25 目標値 800 億円以上圧縮) 【達成状況 ○】

市債発行を抑制したことにより、建設事業債等の残高を平成 21 年度の 9,310 億円から 25 年度の 8,360 億円へ 950 億円圧縮し、目標を達成しました。

コ 経常収支比率の低減

H25 実績 95.5% (H25 目標値 94.5%以下に低減) 【達成状況 一】

人件費や補助費等の削減により、平成 21 年度の 99.2%から 3.7 ポイント改善したものの、扶助費や繰出金の増などにより、目標を達成できませんでした。

サ 実質公債費比率の抑制

H25 実績 18.4% (H25 目標値 25%を確実に下回る) 【達成状況 ○】

新発債の発行抑制や低利の借入れを積み重ねることなどにより元利償還金（分子）が減少したことから、平成 21 年度の 21.1%から 2.7 ポイント改善するなど、25%を確実に下回るという目標を達成しました。

シ 将来負担比率の低減

H25 実績 248.0% (H25 目標値 230%以下に低減) 【達成状況 一】

市債残高の圧縮や債務負担行為支出予定額の減などにより、平成 21 年度の 306.4%から 58.4 ポイント改善したものの、毎年度の厳しい収支差を均衡するために、やむを得ず実行した退職手当債の発行や市債管理基金からの借入れなどにより、目標を達成できませんでした。

3 第2期財政健全化プランに向けて

前述のとおり、脱・財政危機の第1ステップはクリアすることができました。

しかしながら、今後も市税収入は大きな伸びを見込めない中で、義務的経費である扶助費は増加の一途をたどる状況であること、基金からの借入残高を返済していく必要があることなど、厳しい財政状況が続きます。

そのため、「第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）」を平成26年3月に策定しました。第2期プランでは、本プランに引き続き市税等の歳入確保や事務事業の見直しによる歳出削減、市債残高の削減や健全化判断比率の改善など財政健全化に向けて取り組んでまいります。

特に、第2期プランにおいては、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える市債残高や基金からの借入残高など4つの債務の総額を「主要債務総額」とし、計画期間内での大幅な削減を目指しています。

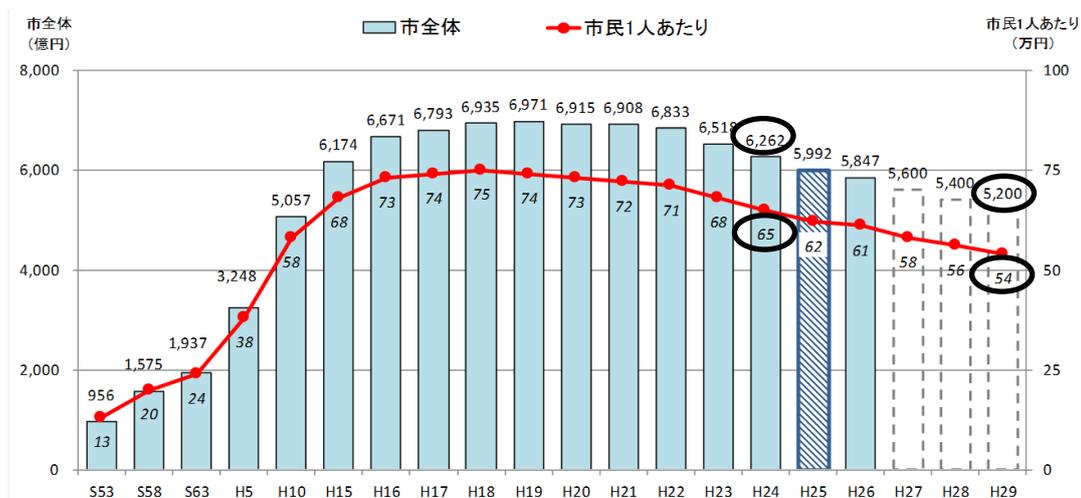
さらに、全会計ベースの市債残高を400億円以上削減すること、将来負担比率を200%以下にすることを目指し、財政の自立性を高めていきます。

また、実質公債費比率について、将来的には、市債の発行に際して国の許可を必要としない18%を下回ることを目指して取り組むことや、連結実質赤字比率を解消することなどにより財政危機を乗り越え、安定した財政運営が可能となるよう努めていきます。

これからも全庁一丸となって、議会や市民の皆さまのご理解とご協力の下、財政健全化に向けて取り組んでまいります。

【第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）における主要債務総額の削減目標】

平成24年度と比較して、主要債務総額を市民1人当たり11万円程度、市全体で1,000億円程度の削減を目指します。



- ※ 主要債務総額とは、建設事業債等残高（普通会計）、債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）、基金借入金残高及び国民健康保険事業累積赤字額の合計
- ※ 市民1人当たり11万円程度の削減は、平成24年度における他政令市の平均並み
- ※ 平成25年度までは決算額

【参考資料】 取組効果額の内訳

【計画】

(単位:百万円)

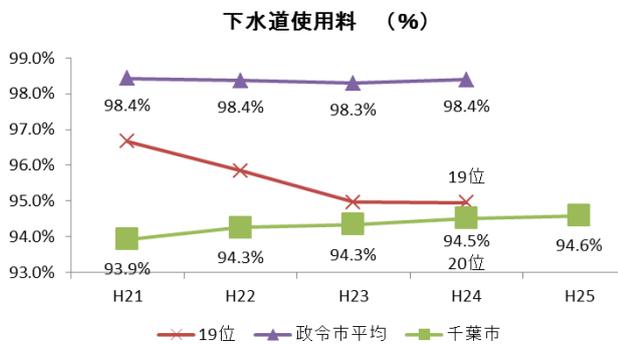
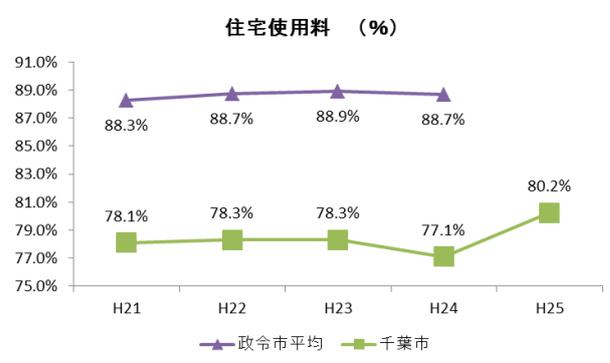
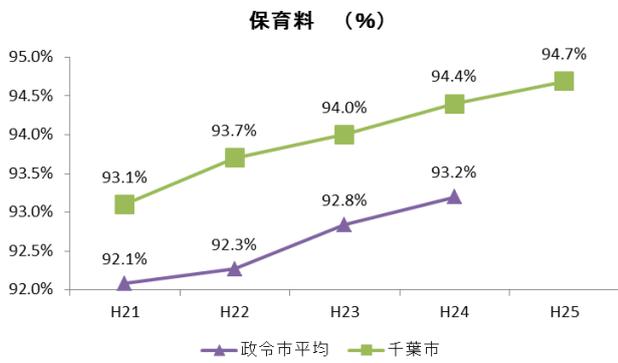
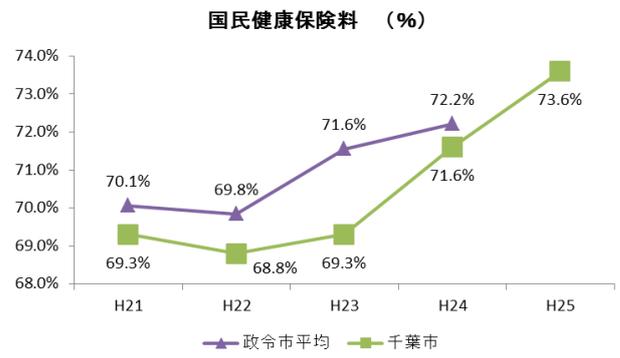
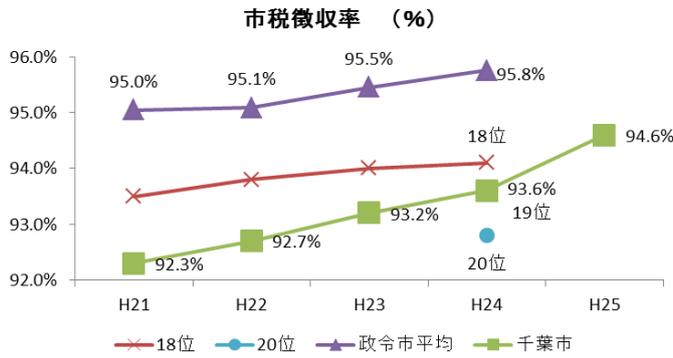
	H22計画	H23計画	H24計画	H25計画	合計
効果額合計(①+②+③)	26,720	13,500	11,200	16,900	68,320
歳入確保対策分①	4,912	4,457	5,175	4,698	19,242
内訳					
市税等の歳入確保	1,296	1,204	1,430	1,653	5,583
公共料金の改定及び設定	1,488	319	1,520	1,095	4,422
その他の自主財源の確保	2,128	2,934	2,225	1,950	9,237
広告料収入	0	168	3	4	175
市有資産の活用	2,128	2,766	2,088	1,904	8,886
寄附金の受入れ	0	0	0	0	0
債券運用	0	0	134	42	176
歳出削減対策分②	8,818	4,868	3,725	5,002	22,413
内訳					
人件費の削減	3,646	1,637	683	1,853	7,819
市単独扶助費の見直し	284	245	15	4	548
補助金の削減	402	93	165	2	662
事務事業の見直し	4,220	2,133	1,970	1,765	10,088
その他の歳出削減	266	760	892	1,378	3,296
生活保護費の適正化	0	0	0	0	0
民間機能の活用	0	760	134	303	1,197
公共施設の管理合理化	0	0	25	35	60
公営企業の経営健全化	266	0	723	1,032	2,021
市債の利払い軽減	0	0	10	8	18
外郭団体改革	0	0	0	0	0
その他の財源対策③	12,990	4,175	2,300	7,200	26,665
内訳					
地方交付税	3,480	1,258	1,700	▲ 3,000	3,438
臨時財政対策債	6,400	0	▲ 400	3,000	9,000
県単補助金の確保	110	86	0	0	196
基金からの借入等	3,000	2,000	1,000	4,000	10,000
退職手当債等	0	831	0	3,200	4,031

【実績】

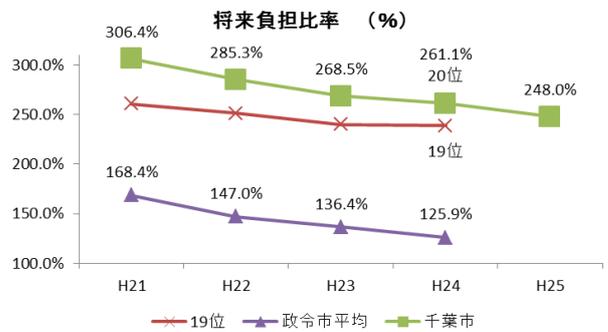
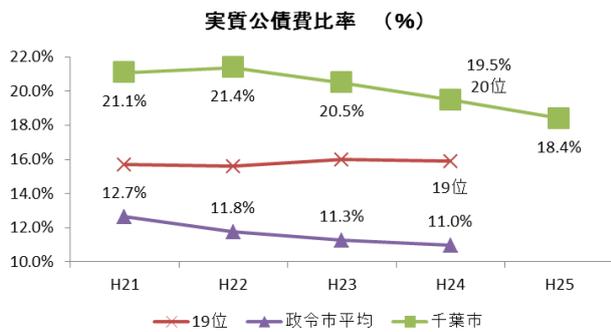
(単位:百万円)

	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	合計
効果額合計(①+②+③)	27,713	16,705	13,097	20,052	77,567
歳入確保対策分①	827	2,479	5,021	4,906	13,233
内訳					
市税等の歳入確保	631	1,770	2,209	2,505	7,115
公共料金の改定及び設定	1,219	321	1,480	1,091	4,111
その他の自主財源の確保	▲ 1,023	388	1,332	1,310	2,007
広告料収入	0	171	8	5	184
市有資産の活用	▲ 1,023	146	1,182	1,234	1,539
寄附金の受入れ	0	0	18	43	61
債券運用	0	71	124	28	223
歳出削減対策分②	14,785	7,420	5,711	11,754	39,670
内訳					
人件費の削減	4,640	1,974	691	2,890	10,195
市単独扶助費の見直し	352	281	16	3	652
補助金の削減	398	127	155	8	688
事務事業の見直し	9,150	4,274	3,781	7,404	24,609
その他の歳出削減	245	764	1,068	1,449	3,526
生活保護費の適正化	0	0	157	161	318
民間機能の活用	0	709	133	469	1,311
公共施設の管理合理化	0	0	37	27	64
公営企業の経営健全化	245	47	671	782	1,745
市債の利払い軽減	0	8	7	10	25
外郭団体改革	0	0	63	0	63
その他の財源対策③	12,101	6,806	2,365	3,392	24,664
内訳					
地方交付税	4,576	4,868	599	▲ 757	9,286
臨時財政対策債	4,441	1,778	▲ 4,096	949	3,072
県単補助金の確保	84	160	0	0	244
基金からの借入等	3,000	0	2,500	0	5,500
退職手当債等	0	0	3,362	3,200	6,562

【参考資料】数値目標の政令市（全20市）比較



※上下水道の徴収一元化を実施していないため、本市は他政令市よりも徴収率が低くなっています。



※政令市平均は千葉市を除きます。

※平成24年度時点で、本市が19位又は20位のものは、参考として直近の団体も記載しています。